

## 国内株式相場の急落と今後の見通し

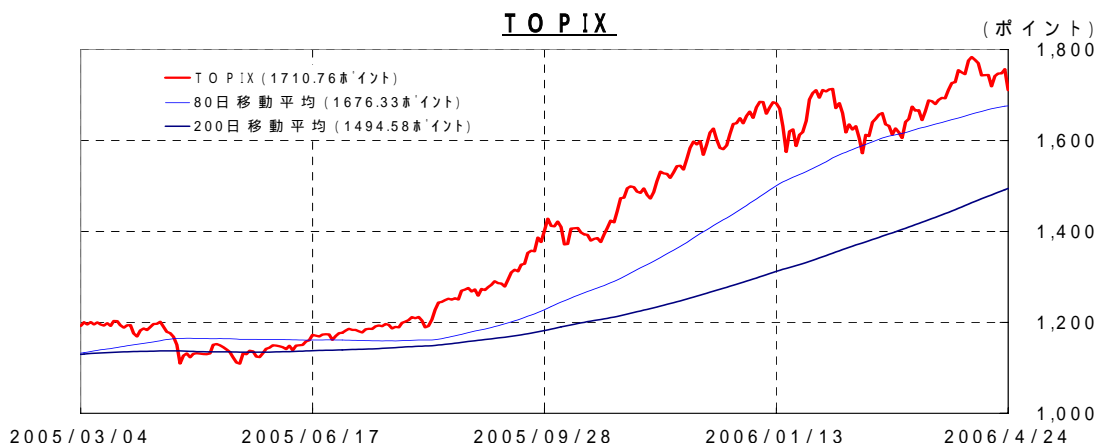
週明け24日（昨日）の国内株式相場は急落し、東証株価指数（TOPIX）は前日比45.64ポイント安、日経平均株価は489.56円安となりました。両指数の下落率はいずれも2%台後半で、日経平均株価は2004年5月以来約2年ぶりの下げ幅となりました。

株価急落の主な要因として、まず、既に先週末の米国市場で始まっていた円高の急速な進行があると考えられます。この円高の背景には、21日に開催された7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議において、中国にさらなる為替制度の柔軟性を求める声明が採択されたこと、スウェーデンの中央銀行が外貨準備におけるドルの比率を引き下げたと発表したこと、ロシアのクドリン財務相が、ドルの準備通貨としての価値に疑問を呈する発言を行ったこと、などが挙げられます。円急騰を受けて、昨日の国内株式相場では、輸出関連株などを中心に全面安となりました。この他、原油価格高騰の再発や、23日投開票の衆議院千葉7区補欠選挙で自民党公認候補が敗北し、政局の先行きに不透明感が台頭してきたことなども、株価急落の要因として挙げられます。

今後については、足下で長短金利が上昇傾向にあり、投資価値基準（バリュエーション）面で割安感が乏しくなっていること、原材料コスト高の影響顕在化懸念などから、利益確定売りが出ることもあり得ます。また、積み上がった信用残や裁定残等の需給面の調整が生じる可能性もあり、目先はもみ合い基調で推移する可能性もあると思われます。しかしながら、経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）には何ら変化なく、国内景気は輸出や設備投資が増加、雇用・所得環境も改善を続けるなど内外需ともにバランス良く拡大しています。これらを背景に今期も企業業績は好調を持続する見込みであり、中・長期的な日本株の上昇基調は変わらないと考えます。また、為替市場でも、日米金利差が依然として高水準であることから、円高の余地は限定的と考えられます。よって、国内株式市場は、短期的な波乱さえ落ち着けば、緩やかな上昇トレンドに復すると予想しています（今後3ヵ月間予想中心レンジ、TOPIX=1,650~1,900ポイント）。

	2006/4/24	2006/4/21	前日比	
			騰落幅	騰落率
日経平均株価	16,914.40	17,403.96	-489.56	-2.81%
TOPIX	1,710.76	1,756.40	-45.64	-2.60%
10年国債利回り(%)	1.890%	1.910%	-0.020%	-
円・米ドル	115.77	117.72	-1.95	-1.66%

(注意) 円・ドルは、三菱東京UFJ銀行TTMベース



(出所) Bloombergより三菱UFJ投信作成

以上